

令和3年度 主要事務事業

大 東 市

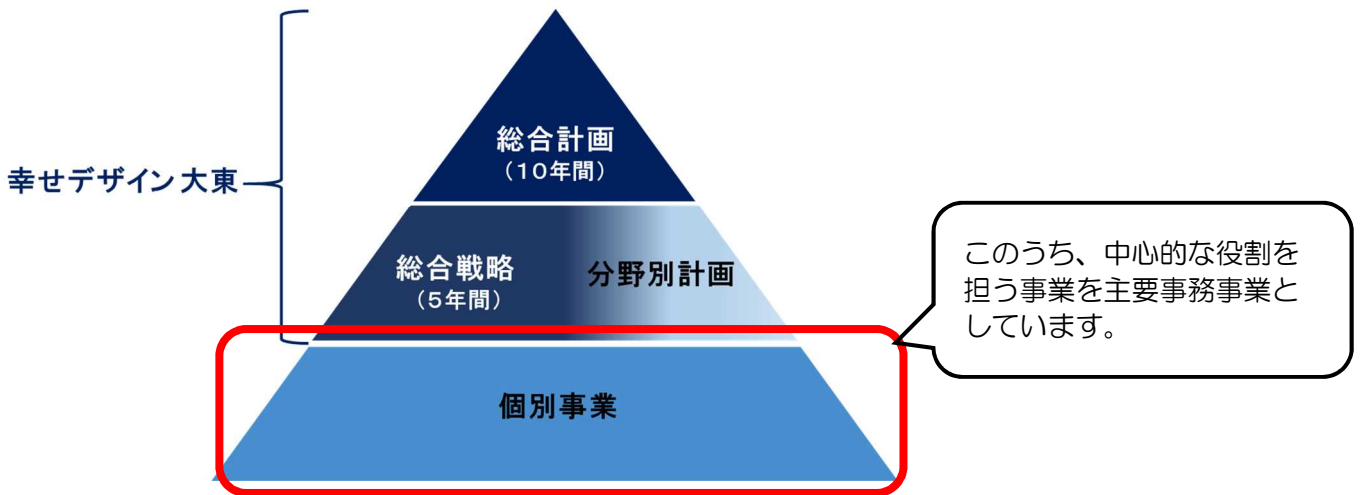
目 次

1	主要事務事業について	2
2	主要事務事業の方針、構成等	2
3	主要事務事業の推進	3
4	主要事務事業一覧	4
5	主要事務事業のうち I 類事業に係る実施計画事業調書	7

1 主要事務事業について

主要事務事業は、令和3年度に実施する事業のうち、「第5次大東市総合計画（以下「総合計画」という。）」で定めたまちづくりの理念と方向性に基づく「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）やその他の分野別計画を推進するために取り組む中心的な役割を担う事業のことをいいます。

【概念図】



出典：「幸せデザイン大東」

※ 「総合計画」、「総合戦略」策定に伴い、令和3年度より主要事務事業の位置づけを変更しています。

2 主要事務事業の方針、構成等

主要事務事業は、「総合計画」で定めたまちづくりの理念と政策の視点や「総合戦略」で定めた基本的な考え方で示す『公民連携』、『住民自治』、『ICTの活用』に基づく事業を選定し、着実に実施することとしています。

主要事務事業は、基本的には、次のとおり分類しています。

- I類事業…「総合計画」及び「総合戦略」の政策・施策を推進するために取り組む代表的な事業
- II類事業…政策的な判断のもと実施する事業のうち、毎年度事業内容の精査が必要な事業

主要事務事業に決定された事業は、進行管理、事業評価、認定決算等に関する資料として、「実施計画事業調書」を作成し、効果的、効率的な執行を図ることとしています。

<令和3年度主要事務事業の数>

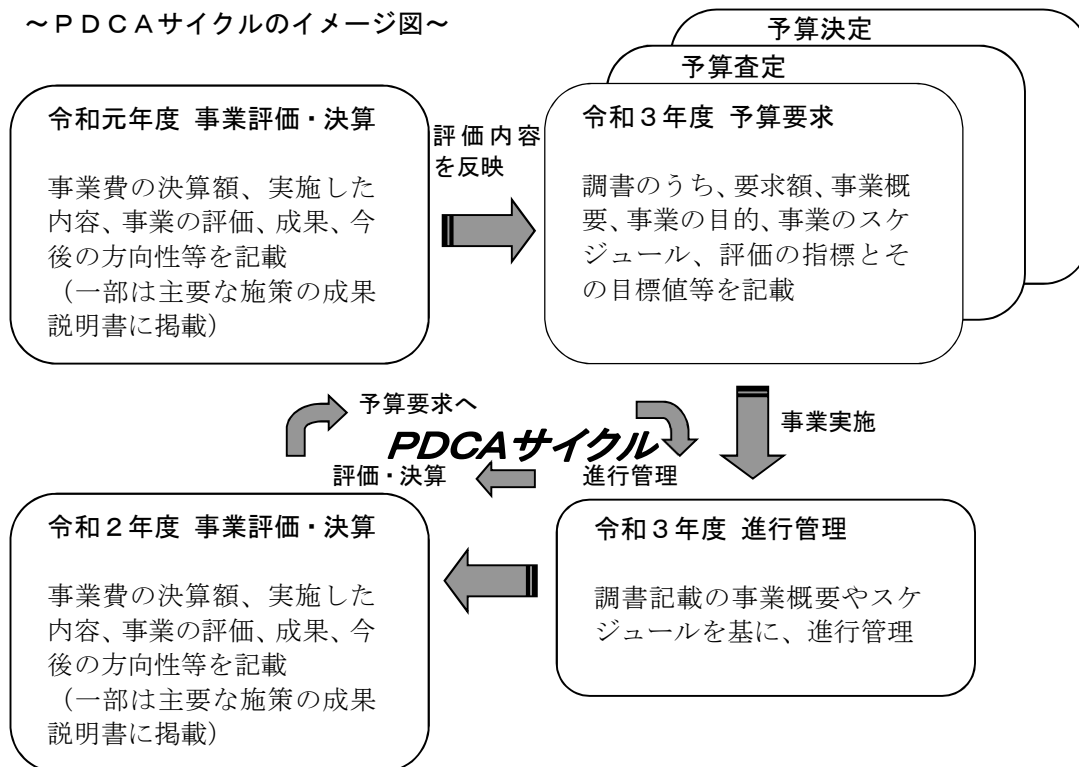
I類	II類	計
42	90	132

3 主要事務事業の推進

主要事務事業は、予算編成・事業実施・進行管理・決算という流れの中に事業評価を組み込み、PDCAサイクルにおいて推進します。

事業執行担当部局は、常に事業を着実にかつ効率的に推進していくとともに、「総合計画」及び「総合戦略」、その他の分野別計画の推進に向け、次の事業展開を考えていくものとします。

～PDCAサイクルのイメージ図～



4 主要事務事業一覧

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
危機管理室	防災訓練事業	Ⅱ類	総合戦略① 1-(1)(2)	地域防災計画
危機管理室	防災対策事業	I類	総合戦略① 1-(1)(3)	地域防災計画
危機管理室	自主防災組織育成事業	Ⅱ類	総合戦略① 1-(1)(2)	地域防災計画
戦略企画課	市制施行 65 周年記念式典事業	Ⅱ類	—	—
戦略企画課	国土強靱化計画策定事業	Ⅱ類	総合戦略① 1-(1)	—
戦略企画課	総合計画・総合戦略推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(7)	—
戦略企画課	公共施設等総合管理計画策定事業	Ⅱ類	総合戦略① 1-(3) 2-(3)	—
戦略企画課	全世代地域市民会議運営事業	I類	総合戦略① 2-(6)	—
秘書広報課	市民相談事業	Ⅱ類	—	—
秘書広報課	広報だいてう発行事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(7)	—
公民連携推進室	公民連携総合調整事業	I類	総合戦略① 2-(3)(4)	—
公民連携推進室	北条まちづくり推進事業(公共)	I類	総合戦略① 2-(3)	—
公民連携推進室	財産活用推進事業(地方創生)	Ⅱ類	総合戦略① 2-(3)(4)	—
行政サービス向上室	新庁舎整備推進事業	I類	総合戦略① 1-(3) 総合戦略②	—
行政サービス向上室	行政改革推進事業	I類	総合戦略②	大東市行政改革指針
行政サービス向上室	ICT推進事業	Ⅱ類	総合戦略②	大東市行政改革指針
人事課	職員研修事業	Ⅱ類	総合戦略②	人材育成基本方針
市民政策課	大東市民まつり補助事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	コミュニティ助成事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	地域活動補助事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	市民協働推進事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	大東シニア総合大学事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	消費生活支援事業	Ⅱ類	—	—
市民政策課	安全・安心見守り事業	I類	—	—
環境課	環境基本計画推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(5)	大東市環境基本計画
環境課	地球温暖化防止対策事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(5)	大東市地球温暖化対策実行計画

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
環境課	減量化・資源化推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(5)	大東市一般 廃棄物処理 基本計画
環境課	環境美化推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 2-(5)	大東市環境 基本計画
環境課	水質改善事業	Ⅱ類	—	大東市環境 基本計画
人権室	人権啓発推進事業	Ⅱ類	—	大東市人権 行政基本方 針
人権室	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	Ⅱ類	—	大東市人権 行政基本方 針
人権室	非核平和事業	Ⅱ類	—	大東市人権 行政基本方 針
人権室	人権啓発講座学習事業	Ⅱ類	—	大東市人権 行政基本方 針
人権室	男女共同参画推進事業	Ⅱ類	—	第4次大東 市男女共同 参画社会行 動計画
人権室	総合相談・支援事業	Ⅱ類	—	大東市人権 行政基本方 針
福祉政策課	社会福祉協議会関係助成事業	Ⅱ類	—	大東市地域 福祉計画
福祉政策課	コミュニティソーシャルワーカー配置 事業	Ⅱ類	—	大東市地域 福祉計画
福祉政策課	生活困窮者自立支援事業	Ⅱ類	総合戦略① 3-(2)	大東市地域 福祉計画
障害福祉課	障害者地域生活支援事業	Ⅱ類	—	大東市障害 者長期計画 及び大東市 障害福祉計 画
障害福祉課	福祉事業所製品販売促進事業	Ⅱ類	—	大東市障害 者長期計画 及び大東市 障害福祉計 画
障害福祉課	障害者自立支援給付事業	Ⅱ類	—	大東市障害 者長期計画 及び大東市 障害福祉計 画
障害福祉課	障害者虐待防止事業	Ⅱ類	—	大東市障害 者長期計画 及び大東市

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
				障害福祉計画
障害福祉課	障害者が安心できるまちづくり事業	I 類	総合戦略① 3-(2)	大東市障害者長期計画及び大東市障害福祉計画
障害福祉課	手話施策推進事業	II 類	—	大東市障害者長期計画及び大東市障害福祉計画
子ども室	子育て支援事業	I 類	総合戦略① 5-(1)(4)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	法人立保育所等整備費補助事業	I 類	総合戦略① 5-(2)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	児童虐待防止事業	I 類	総合戦略① 5-(1)(3)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	広域的保育所等利用事業	II 類	—	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	地域型保育推進事業	II 類	総合戦略① 5-(2)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	保育士宿舍借り上げ支援事業	II 類	—	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	子ども食堂支援事業	II 類	—	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	I 類	総合戦略① 4-(2) 5-(1)(3)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	ひとり親家庭等就労支援事業	II 類	総合戦略① 5-(2)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	子育て支援情報発信事業	I 類	総合戦略① 5-(4)	大東市子ども・子育て支援事業計画
子ども室	幼児教育・保育の無償化事業	I 類	総合戦略① 5-(2)	—
子ども室	こんにちは赤ちゃん事業	II 類	総合戦略① 5-(3)	大東市子ども・子育て支援事業計画
高齢介護室	重度障害者住宅改造事業	II 類	—	大東市総合介護計画

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
高齢介護室	地域密着型サービス整備事業	Ⅱ類	—	大東市総合介護計画
高齢介護室	大東市シルバー人材センター補助事業	Ⅱ類	—	大東市総合介護計画
高齢介護室	総合介護計画推進事業	Ⅱ類	—	大東市総合介護計画
高齢介護室	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費	Ⅱ類	総合戦略① 3-(3)	大東市総合介護計画
高齢介護室	地域支援事業(介護保険任意)	Ⅱ類	—	大東市総合介護計画
高齢介護室	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	I類	総合戦略① 3-(3)	大東市総合介護計画
高齢介護室	地域支援事業(高齢支援・包括)	I類	総合戦略① 3-(3)	大東市総合介護計画
高齢介護室	地域支援事業(高齢支援・任意)	Ⅱ類	総合戦略① 3-(3)	大東市総合介護計画
高齢介護室	地域支援事業(高齢政策・介護予防)	Ⅱ類	—	大東市総合介護計画
地域保健課	各種住民検診事業	Ⅱ類	総合戦略① 3-(1)	大東市健康増進計画 (第2次)
地域保健課	健康づくり事業	Ⅱ類	総合戦略① 3-(1)	大東市健康増進計画 (第2次)
地域保健課	妊産婦健康診査事業	Ⅱ類	総合戦略① 5-(1)	第2期子ども・子育て支援事業計画
地域保健課	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	I類	総合戦略① 5-(1)	第2期子ども・子育て支援事業計画
地域保健課	妊娠・出産包括支援事業	Ⅱ類	総合戦略① 5-(1)	第2期子ども・子育て支援事業計画
都市政策課	空家等対策推進事業	I類	総合戦略① 2-(3)	大東市空家等対策計画
都市政策課	まちづくり調査検討事業	I類	総合戦略① 2-(1)(4)	大東市都市計画に関する基本的な方針／大東市住宅マスタープラン、大東市水路総合的利用基本計画
都市政策課	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	I類	総合戦略① 1-(2)	大東市住宅・建築物耐震改修促進計画
都市政策課	三世代家族推進事業	I類	総合戦略① 2-(3)	—

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
			5-(1)	
都市政策課	景観形成推進事業	I 類	総合戦略① 2-(4)	大東市景観 計画
交通政策課	地域公共交通事業	I 類	総合戦略① 2-(4)	大東市公共 交通基本計 画
交通政策課	放置自転車対策事業	II 類	—	—
開発指導課	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	II 類	総合戦略① 1-(2)	—
道路課	橋梁長寿命化等修繕事業	II 類	総合戦略① 1-(3)	—
道路課	道路新設改良事業	II 類	総合戦略① 2-(4)	—
道路課	北条踏切改良事業	II 類	総合戦略① 2-(4)	—
道路課	東部地域道路整備事業	I 類	総合戦略① 1-(3) 2-(4)	—
道路課	深野北谷川線新設事業	I 類	総合戦略① 1-(3) 2-(4)	—
みどり課	都市公園再整備事業	I 類	総合戦略① 2-(4) 5-(4)	—
みどり課	花と緑のまつり事業	II 類	—	—
駅周辺整備課	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	I 類	総合戦略① 2-(1)	大東市都市 計画に關す る基本的な 方針
駅周辺整備課	公共用地取得事業	II 類	総合戦略① 2-(1)	大東市都市 計画に關す る基本的な 方針
水政課	都市浸水対策事業	I 類	総合戦略① 1-(2)	—
水政課	水路整備事業	I 類	総合戦略① 2-(4)	—
産業経済室	森林環境譲与税事業	I 類	—	—
産業経済室	大東商工会議所補助事業	II 類	—	—
産業経済室	産学連携支援事業	II 類	総合戦略① 6-(3)	大東市産業 振興ビジョン
産業経済室	地域就労支援事業	II 類	総合戦略① 6-(3)	—
産業経済室	企業立地促進事業	I 類	総合戦略① 6-(1)	—
産業経済室	中小企業経営支援事業	II 類	総合戦略① 6-(1)	—
産業経済室	地域職業相談室事業	II 類	総合戦略① 6-(3)	—
産業経済室	障害者就労訓練事業	II 類	総合戦略①	—

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
			6-(3)	
産業経済室	大東ビジネス創造センター事業	I 類	総合戦略① 6-(2)	—
産業経済室	未来人材奨学金返還支援事業	I 類	総合戦略① 6-(3)	—
産業経済室	夢をかなえる起業応援補助事業	I 類	総合戦略① 6-(2)	—
産業経済室	市内企業DX推進事業	I 類	総合戦略① 6-(2)	—
都市魅力観光課	大東の魅力づくり事業	I 類	総合戦略① 2-(7)	—
都市魅力観光課	歴史的資源を活用したまちづくり事業	II 類	総合戦略① 2-(6)(7)	—
都市魅力観光課	オリンピックパラリンピックを活用した地域活性化事業	I 類	総合戦略① 2-(7) 3-(1)	—
生涯学習課	子どもの安全見守り事業	II 類	—	—
生涯学習課	文化財保護整備事業	II 類	—	—
生涯学習課	飯盛城跡保存整備活用事業	I 類	総合戦略① 2-(6)(7)	—
生涯学習課	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	II 類	総合戦略① 2-(6)	—
生涯学習課	市民文化自主事業	II 類	—	—
生涯学習課	市民文化振興事業	II 類	—	—
スポーツ振興課	市民体育大会委託事業	II 類	—	—
スポーツ振興課	スポーツ団体体育成事業	II 類	—	—
スポーツ振興課	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	II 類	総合戦略① 3-(1)	—
スポーツ振興課	市民マラソン大会事業	II 類	—	—
スポーツ振興課	eスポーツ推進事業	II 類	総合戦略① 3-(1)	—
野崎青少年教育センター	青少年健全育成事業(野崎)	II 類	—	—
北条青少年教育センター	青少年健全育成事業(北条)	II 類	—	—
学校管理課	学校通学路点検事業	II 類	—	大東市教育 大綱
家庭・地域教育課	家庭教育支援事業	I 類	総合戦略① 4-(2)	—
家庭・地域教育課	放課後子ども教室推進事業	II 類	—	—
指導・人権教育課	英語教育推進事業	I 類	総合戦略① 4-(1)(3)	大東市教育 大綱実施計 画
指導・人権教育課	不登校支援・相談事業	II 類	総合戦略① 4-(4)	大東市教育 大綱実施計 画
指導・人権教育課	特別支援教育充実事業	II 類	総合戦略① 4-(4)	—
指導・人権教育課	学校支援事業	II 類	総合戦略① 4-(1)	—

担当課等	事業名称	分類	総合戦略※	分野別計画
企画・教職員課	コミュニティスクール推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 4-(2)	大東市教育 大綱実施計 画
企画・教職員課	総合的教育力活性化事業	Ⅱ類	総合戦略① 4-(2)	大東市教育 大綱実施計 画
ICT教育戦略課	GIGA スクール推進事業	I類	総合戦略① 4-(1)(3)	大東市教育 大綱実施計 画
ICT教育戦略課	教育研究推進事業(ICT教育戦略)	Ⅱ類	総合戦略① 4-(1)(3)	大東市教育 大綱実施計 画
教育研究所	学力向上推進事業	I類	総合戦略① 4-(1)	大東市教育 大綱実施計 画
教育研究所	教育研究推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 4-(2)	—
教育研究所	言語活動推進事業	Ⅱ類	総合戦略① 4-(1)	—
議会事務局	議会だより発行事業	Ⅱ類	—	—

※第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の「重点分野の取組み」及び「総合戦略の推進を下支えする体制～行政サービス改革～」における位置付け（次頁参照）

【参考】第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（抜粋）

（4）①重点分野の取組

1. 危機管理の徹底

- （1）シミュレーションの徹底
- （2）減災の推進
- （3）災害時における安心の確保

2. エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出

- （1）都市構造の改革
- （2）コンパクトシティの形成
- （3）老朽施設の再編とあわせたエリア再生
- （4）都市空間の活用
- （5）未来につなぐ環境づくり
- （6）まちに対する市民の愛着の醸成
- （7）ブランディングの強化と発信力の向上

3. 健康寿命の延伸

- （1）全世代健康づくりの推進
- （2）社会参画による生きがいづくり
- （3）高齢者を支え合う環境づくり

4. 確かな学力の向上と教育環境の充実

- （1）学力の向上
- （2）学校・家庭・地域の担い分けと連携
- （3）次代を見据えた、新しい教育の実施
- （4）多様な教育機会の創出
- （5）学校施設・設備等の安全性の構築
- （6）生涯学べる環境の整備

5. 出産や子育ての安心と魅力の創出

- （1）個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
- （2）仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
- （3）子どもの成長を促す環境の整備
- （4）安全・安心の子育て環境づくり

6. チャレンジする人と産業の後押し

- （1）産業の基盤強化
- （2）新しい生活様式や産業構造の変化を捉えたチャレンジ支援
- （3）いきいきと活躍できる場づくり

②総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～

5 主要事務事業のうち I 類事業に係る実施計画事業調書

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費
		予算書頁	187

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	4,940	非常勤職員報酬	225	報償金	1,600	消耗品費	8,098
	国補助		食糧費	5,975	印刷製本費	1,650	物品修繕料	16
	府補助		手数料(費用)	2,855	自動車損害保険料	14	手数料(資産)	584
	市債	4,700	事務業務委託料	10,650	設計委託料(資産)	4,728	庁用器具購入費	12,832
	その他	40,210	その他負担金	623				
	合計	49,850						
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	30年以内に70～80%の確率で発生するといわれる南海トラフ地震等の大災害に備え、備蓄物資、備蓄倉庫建設により防災体制を確立する		大阪府新基準に基づき備蓄物資を整備すると共に備蓄倉庫整備に伴う設計業務を行う。法令等の経年変化、各種訓練等の成果に基づき地域防災計画を改訂する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新基準物資(新製品を含む)及び損耗更新分を計画的に整備する ・年度当初から、各種計画検討等を行い年度内に地域防災計画を改訂する 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と新製品追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定) ・年間を通じて、ワーキング等を行い、地域防災計画を改訂する 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	重要備蓄物資の備蓄量	成果	R3	100%
	地域防災計画の改訂	活動	R3	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	防災体制を確立するため総合的かつ計画的な物の準備及び職員の防災能力の向上を図り、災害から市民の生命、財産等を守る	避難所の備蓄物資及び資材等を充実させ、生活環境の改善を図り、災害関連死(熊本地震直接死の5倍)を最小限に留める	

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費	
	戦略企画課	予算書頁	77	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	18,406	時間外勤務手当			3,000		
	国補助		その他団体補助金			15,406		
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	18,406						
従事 職員見込	正職員	0.6人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治を推進していく		市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・各自治区市民会議創設 ・各市民会議の運営 ・年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	全世代地域市民会議の創設数	活動	R3	51 自治区
	全世代地域市民会議創設後の補助金活用率	成果	R8	95%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し解決を図る	

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費	
	公民連携推進室	予算書頁	79	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,480	非常勤職員報酬			192		
	国補助	1,377	印刷製本費			16		
	府補助		通信運搬費(費用)			294		
	市債		事務業務委託料			2,755		
	その他		その他負担金			600		
	合計	3,857						
従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画					
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う		リードプロジェクトに係るプロモーションや次の展開に必要な環境を整えると共に、民間提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりを行う					
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール					
	①公民連携に関する条例の運用(H30年度～) ②公民連携に関するプロモーション(H30年度～) ③住道エリアプロデュース(H28年度～R4年度)		①民間提案制度の改善、審査会の開催(随時)、公民連携事業研修の実施(夏頃)、評価委員会の開催(年度末) ②各プロジェクトのターゲットへのプロモーション(通年) ③住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施(通年)					

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	民間提案制度を通じた事業提案	活動	R3	1件
	特定公民連携事業の案件化	成果	R3	1件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費	
	公民連携推進室	予算書頁	79	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	75,048	消耗品費			65		
	国補助	123,685	燃料費			48		
	府補助		光熱水費			240		
	市債	94,600	施設修繕料(費用)			2,343		
	その他	23,690	手数料(費用)			120		
	合計	317,023	事務業務委託料			19,316		
			工事監理委託料			8,136		
従事 職員見込	正職員	4人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る		親水護岸の整備工事 橋梁の整備工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	R1年度 道路・公園の整備工事 R2年度 公園・橋梁の整備工事 R3年度 公営住宅入居開始・まちびらき R3年度 親水護岸・橋梁の整備工事			親水護岸の整備工事 橋梁の整備工事

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	まちびらきに係るプロモーションイベントの開催回数	活動	R3	2回
	相続税路線価の対基準年変化率 (北条12号線路線価・基準年R3.1.1)	成果	R5	5%増

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める	

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	企画費	
	行政サービス向上室	予算書頁	83	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,671	非常勤職員報酬			681		
	国補助		費用弁償			90		
	府補助		消耗品費			60		
	市債		印刷製本費			279		
	その他		事務業務委託料			1,275		
	合計	2,671	使用料及び賃借料			286		
従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	現庁舎には耐震性が不足しており、市民・職員の安全の観点から、一刻も早く整備の方向性を示し、庁舎整備の推進に努める		各会議体での議論や市民との対話などを通じて、具体的な事業内容を盛り込んだ基本構想を策定し、設計～施工へとつなげる	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	R3 基本構想 策定 基本設計・実施設計 着手 R5 建設工事 着手		4～5月 基本構想 策定 4～12月 市民への説明・広報・周知 (1月 基本設計・実施設計 業務開始)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	基本構想の策定	活動	R3	100%
	ニュースレター【仮称】の発行	活動	R3	6回

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	行政サービスに対する市民の利便性・満足度の向上	市民にとって快適で、将来的な変化に対応できる庁舎を整備する	

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	企画費	
	行政サービス向上室	予算書頁	83	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,743	事務業務委託料			3,743		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	3,743						
従事 職員見込	正職員	0.2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組を円滑に推進する		RPAの本格導入及び効果検証を目的とした試行運用を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	『大東市行政改革アクションプラン』 (2018～2021)		5月 入札 6月 試行部署選定 7月 操作研修(試行部署) 8月 プログラム作成、実行 9月 効果検証(中間) 3月 効果検証(最終)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	RPA導入に向けて試行運用する業務	活動	R3	5業務
	業務の年間削減時間	成果	R3	1,000時間

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する	RPA等のICTを導入し、業務を自動化・省力化することで、業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を投入する	

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	民生管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	防犯対策費	
	市民政策課	予算書頁	107	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,180	光熱水費			51		
	国補助		施設修繕料(費用)			4,931		
	府補助		事務業務委託料			3,194		
	市債		使用料及び賃借料			4		
	その他							
合計	8,180							
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	多機能型カメラ、ビーコン機器を活用した見守りシステムの維持管理		利用に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	児童の利用者の増加促進		就学前説明会での保護者への周知	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	新一年生入学説明会で パンフレット申込用紙配布	活動	R3	12回
	利用料2か月無料	活動	R3	100%
	市立小学校の利用者数の割合	成果	R8	15%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安全で安心なまちの構築	児童等見守りを必要とする人の支援	

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費	
	障害福祉課	予算書頁	113	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,637	事務業務委託料 施設整備補助金			1,637 23,530		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	23,530						
	合計	25,167						
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む		障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業とあわせて、職場定着支援事業を実施する。また、グループホーム等の開設等に関し、補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する		【職場定着支援事業】 ・申請の随時受付 ・職場定着支援員養成研修の実施 【グループホーム等補助金事業】 ・申請の随時受付	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	職場定着支援事業 実利用者数	成果	R3	5人
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	活動	R3	4件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する	・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する	

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費	
	子ども室(子ども政策グループ)	予算書頁	123	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	26,720	印刷製本費			500		
	国補助		事務業務委託料			11,893		
	府補助	500	個人補助金			14,827		
	市債							
	その他							
	合計	27,220						
従事 職員見込	正職員	人	再任用 職員	人	任期付 職員	0.5人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する		継続実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	11月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施		<子育てガイドブック> ・11月 子育てガイドブックの発行 <子育てスマイルサポート事業> ・スマイルサポート券申請の受付・発送(随時)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	スマイルサポート券交付率	活動	R3	100%
	年間出生数	成果	R7	1,000人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める	

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費	
	子ども室(子ども政策グループ)	予算書頁	123	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	22,417	施設整備補助金			229,736		
	国補助	160,611						
	府補助	16,608						
	市債	30,100						
	その他							
	合計	229,736						
従事職員見込	正職員	0.5人	再任用職員		任期付職員		会計年度任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の理由による施設の改修を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	補助事業の実施		整備予定施設: 聖心保育園、上三箇保育園、秀英幼稚園 ・大阪府への協議申し込み(4月) ・交付決定(6月) ・工事着工	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R4	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る	

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費	
	子ども室(子ども支援グループ)	予算書頁	123	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	17,828	会計年度任用職員報酬					11,034
	国補助	18,926	期末手当					2,277
	府補助	8,330	報償金					1,692
	市費		費用弁償					178
	その他	500	普通旅費					39
	合計	45,584	費用弁償(会計年度通勤手当)					882
		消耗品費					3,876	
		印刷製本費					330	
		通信運搬費(費用)					689	
		事務業務委託料					22,390	
		使用料及び賃借料					155	
		庁用器具購入費					2,022	
		その他負担金					20	
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	5人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める		<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者・機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(7月)・進行管理(7・11・3月) ・市民啓発事業(11月)・研修会(年2回) ・親支援プログラム(9月～12月) ・就学児童エンハワメント事業(長期休暇) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	啓発事業及び研修会の実施	活動	R3	100%
	要保護児童世帯の件数	成果	R3	350件

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	子ども家庭総合支援拠点の充実

事業名	子育て世代包括支援センター事業 (子ども)	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費	
	子ども室(子ども支援グループ)	予算書頁	125	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,091	会計年度任用職員報酬 6,479 期末手当 1,377 報償金 210 費用弁償(会計年度通勤手当) 246 消耗品費 303 印刷製本費 37 施設修繕料(費用) 59 通信運搬費(費用) 78 事務業務委託料 220 使用料及び賃借料 33 原材料費 91 庁用器具購入費 122 その他負担金 10					
	国補助	3,087						
	府補助	3,087						
	市債							
	その他							
	合計	9,265						
	従事職員見込	正職員	0.5人	再任用職員	0人	任期付職員	0人	会計年度任用職員

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	妊娠・出産及び0～18歳までの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する		新しい生活様式に対応すべく、従来の利用者支援事業に加え、オンラインを活用した事業の展開を図る。また、大阪産業大学との協働により、幅広い層への啓発を目指す	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・生後4か月以降～概ね18歳までの子育てに関する相談支援(基本型) ・地域子育て資源の把握・情報提供 ・ネウボランドだいたいの広報・啓発		・オンラインを活用した相談支援事業・イベントの実施 ・大阪産業大学との共同研究によるネウボランドのブランド力の強化 ・SNS等を利用した情報発信 ・にこにこ子育て訪問事業		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	にこにこ子育て訪問率	活動	R3	100%
	年間出生数	成果	R7	1,000人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	・新型コロナ感染症に対応すべく、市民のニーズに応じた相談支援業務の展開 ・産学との連携による子育て世代への啓発・認知度の強化・利用率の向上を推進	

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費	
	子ども室(子ども政策グループ)	予算書頁	125	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1	消耗品費 事務業務委託料				88 1,647	
	国補助							
	府補助	1,734						
	市債							
	その他							
	合計	1,735						
従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	スマートフォンアプリを活用した情報提供を行う事で、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る		スマートフォンアプリによる情報提供を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	スマートフォンアプリによる情報発信(随時)		スマートフォンアプリによる情報発信(随時)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	アプリのダウンロード数	活動	R3	R3 年度出生数の 100%
	年間出生数	成果	R7	1,000 人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	ネウボランドだいたいと連携しながら、登録件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る	

事業名	幼児教育・保育の無償化事業	区分	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童措置費	
	子ども室(保育幼稚園グループ)	予算書頁	127	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	46,143	その他団体補助金			92,286		
	国補助	0						
	府補助	0						
	市債	0						
	その他	46,143						
	合計	92,286						
従事職員見込	正職員	0.3人	再任用職員	0人	任期付職員	0人	会計年度任用職員	0人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する		幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立保育所については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する(R2年度～)		<ul style="list-style-type: none"> ・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立保育所の副食費の額の無償化の実施 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	副食費の無償化の実施率	活動	R3	100%
	年間出生数	成果	R7	1,000人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりに取り組む	

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計	
		款	地域支援事業費	
		項	地域支援事業費	
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部		目	地域支援事業費
	高齢介護室(高齢支援グループ)		予算書頁	97

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	83,681	賞賜金			264		
	国補助	58,930	消耗品費			350		
	府補助	29,464	印刷製本費			2,759		
	市債		物品修繕料			50		
	その他	63,644	手数料(費用)			989		
	合計	235,719	事務業務委託料			115,345		
従事 職員見込	正職員	2.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る		高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る		高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	大東元気でまっせ体操継続地区数	成果	R5	188 団体
	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	R5	3,348 人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいを促進し、いきいきとした生活に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の促進 ・介護予防の強化 ・予防生活支援サービスの充実 	

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計	
		款	地域支援事業費	
		項	地域支援事業費	
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	地域支援事業費	
	高齢介護室(高齢支援グループ)	予算書頁	99	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	63,557	非常勤職員報酬				116	
	国補助	57,916	報償金				250	
	府補助	28,958	消耗品費				40	
	市債		通信運搬費(費用)				981	
	その他		事務業務委託料				139,924	
	合計	150,431	使用料及び賃借料				9,120	
従事 職員見込	正職員	1.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画			今年度の事業計画		
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進			地域包括支援センターが、中核機関となり、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるように体制整備を支援する		
	全体のスケジュール			今年度のスケジュール		
	地域包括ケアシステムの構築 地域包括支援センターの新体制に伴い実施事業の強化・拡充を図る			・地域包括支援センター内での連携・応援体制を強めて個別支援を充実させる(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進の拡充を進める(通年)		

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	新規総合相談件数	成果	R5	2,800件
	新規プランの入退院時連携加算取得率	成果	R5	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの構築	地域包括支援センター運営体制の強化・充実	

事業名	子育て世代包括支援センター事業 (地域保健)	区分	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費	
	地域保健課	予算書頁	141	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	4,946	会計年度任用職員報酬			8,963			
	国補助	3,359	期末手当			1,905			
	府補助	3,359	費用弁償			20			
	市債		費用弁償(会計年度通勤手当)			236			
	その他		消耗品費			140			
	合計	11,664	通信運搬費(費用)			250			
		使用料及び賃借料			50				
		庁用器具購入費			100				
従事 職員見込	正職員	1.0人	再任用 職員		人	任期付 職員	0.1人	会計年度 任用職員	2.8人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う		相談支援業務の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う		4月～3月 相談支援業務の実施	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	妊娠届、乳幼児健診から妊婦及び乳幼児について全数把握する	活動	R3	100%
	妊産婦・乳幼児を把握した上で、必要な人を対象に実施する相談、支援	成果	R3	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児の実情把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ・関係機関との連絡調整 	

事業名	空家等対策推進事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	都市計画総務費
	都市政策室 都市政策課		予算書頁	171

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,713	非常勤職員報酬			544		
	国補助		印刷製本費			143		
	府補助		事務業務委託料			4,828		
	市債		使用料及び賃借料			26		
	その他	4,828	その他団体補助金			2,500		
	合計	13,541	個人補助金			5,500		
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内空家等の流通・利活用を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・隣接地等取得費補助事業 ・空家リフォーム補助事業 ・専門家による相談会 など 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	大東市空家等対策計画に位置付けている施策を実施する 三世帯家族推進事業と関連づけて実施することにより空家等の利活用を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・隣接地等取得費補助、空家リフォーム補助を継続 ・大東市空家等対策協議会 ・子育て世代向けの空家リフォーム補助を新設 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	補助金の申込件数	成果	R3	リフォーム補助 5 件／リフォーム補助(子育て世代)3 件／隣接地等取得費補助 8 件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	多様な暮らし方を支援する住まい、まちづくりを推進する	利活用を促進することにより空家等の数を減らす	

事業名	まちづくり調査検討事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部	目	都市計画総務費	
	都市政策室 都市政策課	予算書頁	171	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,406	非常勤職員報酬 事務業務委託料				668 20,299	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	12,561						
	合計	20,967						
従事 職員見込	正職員	2.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	R2～R3 都市計画マスタープラン・住宅マスタープラン改訂 R3～ 水路跡地総合的利用計画改訂 R3～ 連続立体交差事業基本構想策定 R3～ 東部山地部の活性化に向けた調査				・都市計画マスタープラン・住宅マスタープラン計画策定 ・水路跡地総合的利用計画 計画策定案の検討 ・連続立体交差事業 基本構想策定 ・東部山地部の活性化基礎調査			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	・都市計画マスタープラン・住宅マスタープラン R2 アンケート調査、将来目標の設定、基本方針作成等 R3 全体構想、地域別構想の策定、施策展開の検討、パブリックコメント ・水路跡地総合利用計画 R3 計画案の検討 ・連続立体交差事業基本構想策定 R3 現況調査、鉄道高架化案比較検討 R4 都市計画検討、鉄道高架の平面・縦断検討 R5 鉄道高架の切替計画・概算工事費、事業効果 ・東部山地部の活性化に向けた調査 R3 東部山地部の活性化基礎調査 R4 調査結果を踏まえた検証				・都市計画マスタープラン 全体構想、地域別構想の策定、パブリックコメント ・住宅マスタープラン 施策展開の検討、パブリックコメント ・水路跡地総合利用計画 計画案の検討 ・連続立体交差事業基本構想策定 現況調査、鉄道高架化案比較検討 ・東部山地部の活性化に向けた調査 東部山地部の活性化基礎調査			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	計画策定の進捗	活動	R3	100%
	【連立】現況把握等 (現況調査、鉄道高架化案比較)	活動	R3	100%
	東部山地部の活性化に向けた現況把握等	活動	R3	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・まちづくりに関する基本的な方針を示し、都市機能の強化、良好な都市空間の形成を図る ・連続立体交差事業について基本構想を策定する ・飯盛城の史跡指定にあわせ、東部山地部の地域活性化の可能性を探る	目的	・計画を定期的に見直すことにより、社会情勢の変化や、市民ニーズの多様化に対応する ・【連立】基本構想策定に向けて調査を行う ・先進事例等の調査、研究により東部山間部活性化に向けた基本構想策定の検討を行う

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	都市計画総務費	
	都市政策室 都市政策課		予算書頁	171	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	10,969	印刷製本費			1,634		
	国補助	14,316	使用料及び賃借料			26		
	府補助	3,375	個人補助金			27,000		
	市債							
	その他							
	合計	28,660						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を推進し、安心・安全な生活環境を創造する		耐震診断、耐震設計・改修補助 地震ハザードマップの全戸配布	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	平成28年度から令和7年度までの10年間		・耐震診断、耐震設計・改修補助を継続 ・地震ハザードマップを全戸に配布し、普及啓発を行う	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	補助の申込件数	成果	R3	診断50戸、設計10戸、改修15戸、 除却30戸

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	建築物の耐震化の促進を図る	補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る	

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	都市計画総務費	
	都市政策室 都市政策課		予算書頁	171	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	12,817	印刷製本費 個人補助金				62 12,755	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	12,817						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	三世代の市内居住を支援することにより、親子が相互に支えあい、安心して暮らすことができるよう支援する		三世代の市内居住を目的とした子世帯の住宅の新築、購入に要する費用を補助する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H27 制度施行 H28.11 距離要件の緩和及び市内転居の追加 H30.10 親世帯の市外からの転入を追加 R3.3 新制度の実施		制度の改正により、子育て世帯の一層の流入を促進する		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	補助利用件数	成果	R3	35件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	本市への転入・定住促進	補助制度をPRし、利用促進を図る	

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	都市計画総務費	
	都市政策室 都市政策課		予算書頁	171	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	650	非常勤職員報酬				304	
	国補助		報償金				342	
	府補助		費用弁償				4	
	市債		事務業務委託料				3,014	
	その他	3,014						
	合計	3,664						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する		R2.10 景観アドバイザー制度創設 (R3.4.1～施行)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	H31.4 景観行政団体へ移行 R2.1 景観計画・景観条例施行 R3.4 景観アドバイザー制度施行		・景観計画、景観ガイドラインに沿ったまちづくりの推進(アドバイザー会議の開始) ・景観重点地区の地元協議の継続 ・街なみ環境整備事業の概略検討	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	重点地区指定に向けての街なみ環境整備事業整備計画の概略案を作成する	活動	R3	100%
	「景観に配慮したまち」に対する市民満足度	成果	R7	54%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観を形成する	景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する	

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	道路橋りょう費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部	目	交通安全対策費	
	都市政策室 交通政策課	予算書頁	167	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	90,054	非常勤職員報酬			484		
	国補助	2,475	報償金			15		
	府補助		消耗品費			39		
	市債		手数料(費用)			715		
	その他	38,204	事務業務委託料			5,126		
	合計	130,733	使用料及び賃借料			27		
従事職員見込	正職員	2.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公共交通(コミュニティバス等)の運行 基本計画に基づいた市内公共交通の運行方法の検討		市内の東部地域や西部地域の交通体系の検討	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	公共交通運行事業の見直し 基本計画に基づく公共交通の運行		地域公共交通会議の開催 市内公共交通体系の検討、見直し	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	コミュニティバス利用客数	成果	R3	143,700人
	乗合タクシー利用客数	成果	R3	3,200人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・交通利便性の確保 ・公共交通体系の適正化・効率化	基本計画に基づき、既存の公共交通について、地域公共交通会議で協議を行いつつ、地域の実情に沿った公共交通体系の検討などを実施する	

事業名	東部地域道路整備事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	道路橋りょう費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	道路新設改良費
	都市整備室 道路課		予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,377	測量ホ-リング委託料(費用)				1,377	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,377						
従事 職員見込	正職員	0.1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	狭小な道路や南北通行へのアクセスを改善することにより、東部地域全体の利便性向上を図る		新規事業箇所の土地調査等を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・現道の車道及び歩道の改良 ・交差点部の歩道段差等の改良 ・円滑な通行と安全確保のための現道拡幅 		年度当初より発注手続きを進め、早期に調査を完了させる	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	単年度達成率(事業費ベース)	活動	R3	100%
	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	R7	32%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	道路環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上 	

業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	深野北谷川線新設費
	都市整備室 道路課		予算書頁	175

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源		事務業務委託料			8,070					
	国補助	18,193	測量ホ-リング委託料(費用)			1,399					
	府補助		鑑定委託料			1,360					
	市債	119,100	新設改良工事請負費(国)			11,785					
	その他	25,650	新設改良工事請負費(単)			4,295					
	合計	162,943	国・土地購入費			30,831					
			国・建設事業補償金			105,203					
従事 職員見込	正職員	1.2人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地である大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う				①事業予定地の用地取得に係る土地鑑定、補償算定及び用地買収を行う ②旧権現川接続部の整備工事を行う			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	①大阪生駒線～大東中央公園区間 道路詳細設計(H29～H30) 土地鑑定・補償算定・物件補償・用地買収(R1～R3) 道路工事(R4～R6) ②旧権現川接続部 土地境界確定(H29) 都市計画変更、道路詳細設計(H30)、道路工事(R3)				①年度当初より補償算定等の用地取得に必要な手続きを開始する ②早期に工事を発注し、年度内に工事を完成させる			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	事業進捗率(事業費ベース)	活動	R6	100%
	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	R7	32%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	道路環境の改善	安全・安心な道路機能の向上 防災拠点へのアクセス向上

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部	目	公園管理費	
	都市整備室 みどり課	予算書頁	173	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	4,119	設計委託料(資産)			3,020		
	国補助		設計委託料(費用)			3,281		
	府補助		維持補修工事請負費(資産)			182,440		
	市債							
	その他	184,622						
合計	188,741							
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画			今年度の事業計画		
	供用開始後約20年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域のニーズに応じた特色ある公園づくりをめざす			都市公園等遊具撤去更新工事 都市公園基本設計業務委託		
	全体のスケジュール			今年度のスケジュール		
	R3:都市公園等遊具撤去更新工事 R3～R12:再整備事業設計及び工事を順次実施			【都市公園等遊具撤去更新工事】～R4.3 工事完了 【都市公園基本設計業務委託】5月設計業務発注		

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	再整備の公園数(45公園)	活動	R3	18%
	「公園整備が充実したまち」に対する 市民満足度	成果	R7	62%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	特色ある公園づくり	地域のニーズに応じた公園施設整備を図る	

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	都市計画費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部		目	野崎駅・四条畷駅周辺整備費
	都市整備室 駅周辺整備課		予算書頁	175

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		普通旅費			180		
	国補助	692,000	消耗品費			386		
	府補助		印刷製本費			86		
	市債	2,200,000	施設修繕料(費用)			1,000		
	その他	423,862	手数料(費用)			1,840		
	合計	3,315,862	手数料(資産)			2,234		
	従事 職員見込	正職員	6人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR野崎駅・四条畷駅の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する		野崎駅の橋上化及び立体駐輪場の整備、四条畷駅東側ペDESTリアンデッキ等の整備、事業用地の取得を推進する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	整備期間は、令和4年度までを予定		【野崎駅周辺】	
	【野崎駅周辺】		・野崎駅橋上化整備工事	
	・駅前広場、自転車駐車場整備等		・立体駐輪場整備工事	
	【四条畷駅周辺】		【四条畷駅周辺】	
	・四条畷駅前東線の整備		・四条畷駅周辺事業用地取得	
	・駅前広場、自転車駐車場整備等		・ペDESTリアンデッキ整備工事等	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	活動	R4	100%
	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	R7	32%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	・野崎駅橋上化・立体駐輪場整備工事の推進 ・事業用地取得の推進	

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	河川費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部	目	都市浸水対策費	
	都市整備室 水政課	予算書頁	183	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	6,510	新設改良工事請負費(国)			78,315					
	国補助	26,105	新設改良工事請負費(単)			12,000					
	府補助										
	市債	57,700									
	その他										
	合計	90,315									
従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める				住道南小学校校庭貯留浸透施設整備工事			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校の校庭に雨水貯留施設を整備する R19年度までに全20校について完成(R2年度末まで11校の整備が完了) 				7月 工事着手 9月 工事完了			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	住道南小学校校庭貯留施設整備工事	活動	R3	100%
	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	R7	54%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強いまちづくり 治水安全度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な校庭貯留施設の整備 学校関係者と十分な協議と調整 	

事業名	水路整備事業	区分	一般会計	
		款	土木費	
		項	河川費	
所属(部等) (室・課・グループ)	都市整備部	目	河川改修費	
	都市整備室 水政課	予算書頁	183	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)							
	一般財源	106,505	印刷製本費			50				
	国補助		設計委託料(資産)			2,490				
	府補助		測量ボーリング委託料(費用)			1,382				
	市債	105,400	新設改良工事請負費(単)			129,768				
	その他		維持補修工事請負費(費用)			74,124				
	合計	211,905	単・建設事業補償金			4,091				
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	0.5人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	環境改善と治水機能の向上を併せた水路整備を行い、市民の親しみと安全を確保できる水辺を創出する				設計委託 4件 水路整備工事 3件 灰塚地内水路整備に伴う補償 1件			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	新田水路整備工事(H29~R3) 灰塚水路整備工事(R1~R3)				6月 設計委託及び整備工事 発注 3月 設計委託及び整備工事 完了			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	水路整備工事の推進(単年度延長比)	活動	R3	100%
	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	R7	54%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・治水機能の充実 ・水路環境の改善	・工事進捗を適正に管理する ・地元との連携を綿密に行う	

事業名	森林環境譲与税事業	区分	一般会計	
		款	農林費	
		項	林業費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	林業振興費	
	産業経済室	予算書頁	155	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,357	普通旅費				10	
	国補助		消耗品費				30	
	府補助		事務業務委託料				8,296	
	市債		図書購入費				21	
	その他							
	合計	8,357						
従事 職員見込	正職員	1.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する		<ul style="list-style-type: none"> ・通行道に面する危険樹木伐採による森林整備 ・森林整備に向けた意向調査のための地番整備 ・木質バイオマス利用促進 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・森林整備に向けた意向調査のための地番整備 ・木材利用等にかかる普及・啓発 ・危険樹木の伐採 		<ul style="list-style-type: none"> ・危険樹木の伐採 仕様の決定、業者選定(通年)/整備完了(3月) ・森林整備に向けた意向調査のための地番整備(通年) ・木質バイオマス利用促進(通年) 	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	森林地番の整備(第2林班)	活動	R3	100%
	危険樹木の伐採進捗率	成果	R4	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	森林の有する公益的機能の強化、向上	市内全域の森林において段階的に整備を計画的に進める	

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	33,644	報償金 個人補助金				40 33,604	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	33,644						
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 住工調和を図るための事前協議の実施 産業集積を図るための企業誘致 		<ul style="list-style-type: none"> 大東市住工調和条例及び要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 大東市住工調和条例及び要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用 		<ul style="list-style-type: none"> 大東市住工調和条例及び要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用 	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	企業立地件数	成果	R3	10件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が安心して操業できる環境の形成 市内工業・準工業地域への産業集積 	<ul style="list-style-type: none"> 住工トラブルの減少 企業の流入増加 	

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,854	報償金			300		
	国補助	14,458	消耗品費			156		
	府補助		物品修繕料			60		
	市債		通信運搬費(費用)			154		
	その他	13,338	事務業務委託料			28,980		
	合計	29,650						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.3人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営		・センターの周知 ・相談件数の増加	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施(通年) ・経営・創業セミナーの実施(通年) ・ホームページ・Facebook・成果報告書・広報だいたうによる情報発信(通年) 		

指標	内容		目標	
	相談件数	活動	R3	900件
	D-Biz 支援による創業者件数	成果	R3	10件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の売上増加 ・創業者の増加 	

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,774	個人補助金			8,774		
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	8,774						
従事 職員見込	正職員	0.7人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.5人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う		・関係機関及び対象者への事業の周知を図る ・奨学金返還補助業務を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	奨学金返還支援補助金の交付 (補助率は返還額の1/2)		・関係機関及び対象者への周知(通年) ・奨学金返還支援補助金の交付(通年)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	交付件数	成果	R3	190件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・若年層の市内への転入・定住促進 ・市内の産業振興	・若年層への経済的支援 ・市内企業への就業促進 ・福祉、子育て支援事業者への就業促進	

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源		個人補助金				3,000				
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他	3,000									
	合計	3,000									
従事 職員見込	正職員	0.5人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	市内で創業する者に対して、補助を行う				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への事業の周知を図る 夢をかなえる起業応援補助事業を実施する 			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	夢をかなえる起業応援補助金の交付				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知 夢をかなえる応援補助金の交付 			

指標	内容		指標 区分	目標 年次	目標
	創業者件数(年間)		成果	R3	30件/年

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内の産業振興		市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる		

事業名	市内企業 DX 推進事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源		事務業務委託料 使用料及び賃借料				3,300				
	国補助						25				
	府補助										
	市債										
	その他	3,325									
	合計	3,325									
従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	市内企業における競争力の維持・強化を図るため、市内企業の ICT 化、生産性向上に資する支援を実施する				<ul style="list-style-type: none"> ・ICT リテラシーの向上 ・継続的な DX 推進事業者育成 ・市内企業の DX 推進課題の傾向分析 			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業における ICT 化 (ICT 相談窓口・ICT ツール導入助言) ・継続的な DX 推進事業者育成 (セミナー等) ・DX 推進課題の傾向分析 (可視化・分析・課題抽出により施策につなげる) 				<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 相談窓口・ICT ツール導入助言 (通年) ・テレワーク等 DX 推進セミナー (6 月・2 月) ・プログラミング教室 (8 月・11 月) ・課題分析 (5 月～9 月) 			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	ICT 相談件数(年間)	活動	R3	24 件
	DX 推進事業者数	成果	R5	30 社

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内産業の強靱化	市内企業が激しいビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術の活用により、製品・サービスや業務・組織等を変革し、競争上の優位性を確立できるよう支援する	

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	企画費	
	都市魅力観光課	予算書頁	81	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		普通旅費			74		
	国補助		消耗品費			790		
	府補助		印刷製本費			53		
	市債		通信運搬費(費用)			259		
	その他	21,434	手数料(費用)			117		
	合計	21,434	事務業務委託料			9,626		
従事 職員見込	正職員	1.5人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組みを推進する		大東市ブランドPRを軸に据え、魅力資源を活かしたシティプロモーションコンテンツを開発し、オンラインをはじめ、多様な媒体で発信する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース)		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【6月】ガイドブック制作、各種PRグッズ制作 【7月】シティプロモーションに資する動画制作着手 【11月】キャラクター年賀はがき発売 スマイルミネーション開催 【1月以降】動画完成後、タイムリーなPR発信	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	スケジュール記載分の過不足ない実施	活動	R3	100%
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80% 市外 80%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実	

事業名	オリンピックパラリンピックを活用した地域 活性化事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	目	企画費	
	都市魅力観光課	予算書頁	83	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	28,739	会計年度任用職員報酬			944		
	国補助	9,575	期末手当			61		
	府補助	11,768	普通旅費			289		
	市債		費用弁償(会計年度通勤手当)			12		
	その他	40,993	事務業務委託料			89,769		
	合計	91,075						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の障がい者スポーツに親しむ機会やパラリンピアンが輝く環境を活かし、都市魅力価値を高め、本市の認知度・好意度向上を図り、地域活性化の一助とする		コロンビア共和国のホストタウンとして、安全を重視した万全の体制で事前キャンプを受入れ最大限の支援を行うとともに、交流事業やパブリックビューイング等の応援イベントを実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	【7～9月】東京 2020 オリンピックパラリンピック開催		【随時】交流事業、PR(ニュースリリース等) 【8月】事前キャンプ受入れ 【7～9月】パブリックビューイング等の応援イベント実施	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	事前キャンプ受入れ、交流事業、パブリックビューイング等の応援イベント実施	活動	R3	100%
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80%、市外 80%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	健康や多様性に対する意識醸成／地域活性化／市の魅力発信および露出増加	事前キャンプ受入れ／交流事業・パブリックビューイング等の応援イベント実施／プレスリリース・取材誘致活動	

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般財源	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
		目	文化財保護費	
所属(部等) (室・課・グループ)	産業・文化部	生涯学習課	予算書頁	217

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,937	会計年度任用職員報酬 2,389					
	国補助	3,248	期末手当 343					
	府補助	3,252	報償金 184					
	市債	2,500	費用弁償 37					
	その他	8,776	普通旅費 82					
	合計	20,713	費用弁償(会計年度通勤手当) 205					
			消耗品費 64					
従事職員見込	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る		石垣の分布調査と測量調査 報告会・スポット展示の開催 周知用パンフレットの作成 飯盛城跡の周辺整備を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30) ・総合調査報告書作成(H30～R2) ・地権者説明(H30～R2) ・意見具申(R2) ・史跡・管理団体指定(R3) ・保存活用計画・整備(R5以降) 		報告会・スポット展示(7月) パンフレット刊行(7月) 専門委員会(8月) 石垣測量調査(11月～3月) 周辺整備(4月～3月)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	保存活用計画の策定	活動	R5	100%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進と交流人口の増加に繋げる	

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部	目	教育委員会総務費	
	家庭・地域教育課	予算書頁	195	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	31,429	報酬				29,721	
	国補助	7,496	期末手当				5,877	
	府補助	516	報償金				1,645	
	市債		費用弁償				95	
	その他	2,327	普通旅費				40	
	合計	41,768	費用弁償(会計年度通勤手当)				1,811	
		消耗品費				682		
		食糧費				104		
		印刷製本費				356		
		通信運搬費(費用)				749		
		その他保険料				100		
		事務業務委託料				350		
		使用料及び賃借料				238		
従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員	1人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	11人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画					
	家庭教育支援チームを設置。アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する		小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 「いくカフェ」の実施 家庭教育応援企業等登録制度の実施 親学習の充実					
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール					
	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②アウトリーチ型支援の実施 ③「いくカフェ」の企画、開催 ④家庭教育応援企業等の登録実施 ⑤親学習の実施 ⑥子育て講演会の開催 ⑦相談・訪問チーム員への研修・養成講座		①地域協議会、基幹会議等の開催 ②小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施 ③「いくカフェ」の開催(サロン型・オンライン型) ④親学習の実施 ⑤家庭教育応援企業等の登録開始(4月～) ⑥子育て講演会の開催 ⑦サポーター(チーム員)養成 ⑧家庭教育に関するアンケート調査の実施					

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	児童・保護者と関わる(相談・訪問)	活動	R3	2,000件
	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合	成果	R3	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	① 教育環境の充実 ② 家庭教育力の向上 ③ 家庭教育を応援する機運の醸成	①アウトリーチ型支援の実施 ②「いくカフェ」の開催 ③家庭教育応援企業等の登録制度の実施 ④親学習(子育て講演会・情報誌作成等)の実施		

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	指導・人権教育課	予算書頁	193	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,439	報償金				65	
	国補助		消耗品費				34	
	府補助		その他保険料				9	
	市債		使用料及び賃借料				69	
	その他		その他負担金				1,262	
	合計	1,439						
従事 職員見込	正職員	0.4人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	8人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画					
	小学校外国語活動及び小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市英語教育推進研修(年6回)開催 ・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用 ・Daito English Trial(中学生英検受験の助成) 					
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> ・Daito English Trial 3級助成(H29～) ・Daito English Trial 3・準2・2級助成(H30～) ・「DREAM」市内全小学校で活用(H30～) ・小学校新学習指導要領全面実施(R2～) ・中学校新学習指導要領全面実施(R3～) 		<ul style="list-style-type: none"> ・AETミーティング(4月～)年10回実施 ・市英語教育推進研修(7月～)年6回実施 ・Daito English Trial(6月～11月) ・小・中学校への授業参観(10月～12月) ・英語教育実施状況調査(12月) ・小学校外国語教育に係るアンケート調査(2月) 					

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	中学3年修了時の英検3級以上取得率	成果	R3	22%
	市作成「小学校外国語教育に係るアンケート」における「児童の英語に対する肯定的回答」の割合	成果	R3	83%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の機会拡充 ・英語教育の内容充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成 ・児童・生徒の英語学習への意欲向上 	

事業名	GIGA スクール推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	ICT 教育戦略課	予算書頁	195	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)							
	一般財源	11,115	事務業務委託料			32,235				
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他	21,120								
	合計	32,235								
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員		人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	GIGA スクール構想の実現に向けて、一人一台学習者用端末を効果的に活用することで児童・生徒の学力向上に資する				<ul style="list-style-type: none"> 効果的な運用支援のためIT民間企業よりアドバイザー・リーススタッフを通年で招聘する 校内 LAN 通信ネットワーク及び端末の保守を行う Think Board の運用を進めることで家庭学習の充実を図る 			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ICT 教育環境整備及び保守・運用管理 学校、家庭における児童・生徒の端末活用推進 教員の活用指導力向上のための研修会実施 プログラミング教育及び情報リテラシー教育推進 学校 ICT 担当教員との連携及び連絡会開催 				<ul style="list-style-type: none"> IT民間企業よりアドバイザー招聘(週1回) IT民間企業による校内 LAN 通信ネットワーク及び端末に対する保守対応 ICT 担当教員連絡会、及び活用ステップアップ研修実施(年間10回) プログラミング教育キッズ教室開催(年間2回) Think Board の活用推進研修実施(全校) 				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合	活動	R4	100%
	国「学校における教育の情報化実態等調査」における「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合	成果	R4	100%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	GIGA スクール構想の実現に向けて整備した情報教育環境が効果的に機能するよう、保守・研修等により教職員の活用を推進させる	一人一台学習者用端末を活用することにより児童生徒の情報活用能力及び学力を向上させる

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部	目	教育委員会総務費
	教育研究所	予算書頁	193

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	13,783	非常勤職員報酬			353			
	国補助	754	報償金			2,916			
	府補助		消耗品費			203			
	市債		印刷製本費			383			
	その他	5,081	その他保険料			9			
	合計	19,618	事務業務委託料			15,015			
使用料及び賃借料					739				
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員		人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する		市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講 ・大東まなび舎(中学校8校)開校 ・市共通到達度確認テスト(全小中学校)実施 ・大東教員スキルアップ講座開講 ・ふるさとジュニア検定実施 ・学校訪問指導の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講(年間35回土曜日4会場とオンラインコース、チャレンジコース) ・大東まなび舎開催(中学校8校放課後) ・市共通到達度確認テスト全校実施(5月) ・大東教員スキルアップ講座開講(年間22回) ・ふるさとジュニア検定実施(1月) ・学校訪問指導実施(年間70回) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	全国学力・学習状況調査標準化得点	成果	R3	100以上

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における「学力の向上」の達成	教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上等を進めることで、学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	



大東市政策推進部財政課

〒574-8555 大東市谷川 1-1-1

TEL 072-872-2181 (代表)

印刷物番号

3-30
